

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 北越工業株式会社

【英訳名】 HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉岡謙一

【本店の所在の場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上原均

【最寄りの連絡場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上原均

【縦覧に供する場所】 北越工業株式会社東京本社
(東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル)
北越工業株式会社大阪支店
(大阪府摂津市新在家二丁目32番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	21,813,452	26,179,056	30,807,884
経常利益 (千円)	2,002,967	3,317,274	2,964,719
四半期(当期)純利益 (千円)	1,254,854	2,094,430	1,798,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,744,198	2,302,173	2,547,357
純資産額 (千円)	14,508,799	16,942,926	15,153,073
総資産額 (千円)	27,743,268	32,940,434	29,420,647
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.28	72.27	62.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	51.1	51.2

回次	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.83	28.51

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の反動により個人消費が低迷し、経済成長が鈍化する局面にありましたが、政府が推し進める積極的な金融・経済政策により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、また消費税率10%の延期、原油安が下支えとなり穏やかな改善基調で推移いたしました。海外におきましては中国経済の減速、原油安によるロシア経済の悪化が懸念されましたが、米国は穏やかな回復を持続、アジア圏は成長力豊かな内需に支えられ堅調を維持しました。

当社グループにおきましては、国内の堅調な経済情勢を背景に建設・産業分野での顧客ニーズに沿った開発、製造、部品・サービス体制を構築し、より最適な提案営業ができるように努めてまいりました。一方、海外におきましては、引き続き新規販売体制と部品・サービス体制の更なる強化を積極的に推し進めてまいりました。

その結果、連結売上高については、国内が16,882百万円（前年同期比31.8%増）、海外が9,296百万円（前年同期比3.3%増）、全体で26,179百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

損益につきましては、増産による量産効果と生産性の改善により、営業利益は2,865百万円（前年同期比87.5%増）、経常利益は3,317百万円（前年同期比65.6%増）、四半期純利益は2,094百万円（前年同期比66.9%増）となり、各利益とも第3四半期連結累計期間としては過去最高を達成しました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業では、国内は災害復興や国土強靱化計画に基づくインフラ整備、東京オリンピック開催に向けた首都再開発等に関連する土木・建設需要の高まりに沿って堅調に推移し、コンプレッサ、発電機及び車両系建設機械は前年同期を上回りました。一方、海外におきましては、中国は経済成長の鈍化により出荷が減少いたしました。北米やその他エネルギー資源国等の需要が依然堅調であり、また円安効果もあって海外全体の出荷は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は21,109百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は3,199百万円（前年同期比71.4%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、政府の設備投資促進税制等による更新需要の増加と、省エネ、静粛性に優れ、設置環境を選ばない独創設計の新型モデル投入により、工場設備用モータコンプレッサの出荷は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は5,069百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は673百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ3,301百万円増加し、22,824百万円となりました。これは主に、運転資金の調達により現金及び預金が増加したこと、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したこと及び売上増に伴う生産増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し、10,115百万円となりました。これは主に、時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ2,632百万円増加し、12,460百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと、運転資金の調達により短期借入金が増加したこと及び固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ902百万円減少し、3,537百万円となりました。これは主に、流動負債への振替により社債、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,789百万円増加し、16,942百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は149百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,165,418	30,165,418	-	-

(注) 平成26年11月4日開催の取締役会決議により、平成26年12月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	30,165,418	-	3,416,544	-	3,394,894

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成26年11月4日開催の取締役会決議により、平成26年12月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しておりますが、記載数値は当該単元株式数の変更を反映しておりません。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,184,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,648,000	28,648	-
単元未満株式	普通株式 333,418	-	-
発行済株式総数	30,165,418	-	-
総株主の議決権	-	28,648	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式819株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	1,184,000	-	1,184,000	3.93
計	-	1,184,000	-	1,184,000	3.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,277,747	5,128,454
受取手形及び売掛金	11,310,932	2 12,557,401
商品及び製品	2,657,290	3,793,582
仕掛品	156,738	163,264
原材料及び貯蔵品	438,834	442,001
繰延税金資産	330,424	320,149
その他	357,014	422,587
貸倒引当金	5,276	2,482
流動資産合計	19,523,705	22,824,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,087,974	5,170,251
減価償却累計額	3,627,698	3,690,839
建物及び構築物(純額)	1,460,275	1,479,412
機械装置及び運搬具	6,662,009	6,827,634
減価償却累計額	4,808,463	4,964,205
機械装置及び運搬具(純額)	1,853,545	1,863,428
土地	1,751,520	1,825,455
建設仮勘定	64,299	64,384
その他	1,256,977	1,279,601
減価償却累計額	1,135,798	1,167,781
その他(純額)	121,178	111,819
有形固定資産合計	5,250,819	5,344,500
無形固定資産	141,758	103,092
投資その他の資産		
投資有価証券	3,594,893	3,773,477
関係会社出資金	521,982	557,842
繰延税金資産	123,167	25,300
その他	292,692	339,324
貸倒引当金	28,371	28,062
投資その他の資産合計	4,504,364	4,667,883
固定資産合計	9,896,942	10,115,475
資産合計	29,420,647	32,940,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,639,896	2,718,247
短期借入金	631,800	2,319,703
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払法人税等	895,373	642,833
賞与引当金	505,615	418,806
役員賞与引当金	73,080	62,325
その他	1,081,903	2,132,934
流動負債合計	9,827,668	12,460,258
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	1,210,000	881,471
繰延税金負債	-	13,023
役員退職慰労引当金	154,704	181,751
P C B対策引当金	148,526	116,946
退職給付に係る負債	2,374,299	2,301,284
その他	52,376	42,772
固定負債合計	4,439,905	3,537,249
負債合計	14,267,574	15,997,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	7,187,826	8,776,807
自己株式	216,091	222,523
株主資本合計	13,783,173	15,365,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,380,695	1,527,794
為替換算調整勘定	58,872	50,407
退職給付に係る調整累計額	162,660	98,470
その他の包括利益累計額合計	1,276,907	1,479,732
少数株主持分	92,991	97,471
純資産合計	15,153,073	16,942,926
負債純資産合計	29,420,647	32,940,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,813,452	26,179,056
売上原価	16,450,751	19,126,163
売上総利益	5,362,701	7,052,892
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	461,372	530,712
貸倒引当金繰入額	4,157	-
役員報酬及び給料手当	1,452,505	1,575,195
賞与引当金繰入額	179,975	209,669
役員賞与引当金繰入額	48,563	62,325
退職給付引当金繰入額	110,864	-
退職給付費用	-	117,849
役員退職慰労引当金繰入額	27,385	29,806
その他	1,549,563	1,661,698
販売費及び一般管理費合計	3,834,387	4,187,256
営業利益	1,528,313	2,865,635
営業外収益		
受取利息	4,827	2,980
受取配当金	27,601	43,419
持分法による投資利益	122,653	89,410
為替差益	243,312	227,981
その他	119,583	118,574
営業外収益合計	517,979	482,365
営業外費用		
支払利息	23,334	20,981
シンジケートローン手数料	6,873	7,864
P C B対策引当金繰入額	10,346	-
その他	2,771	1,880
営業外費用合計	43,325	30,726
経常利益	2,002,967	3,317,274
特別利益		
固定資産処分益	1,157	16,696
特別利益合計	1,157	16,696
特別損失		
固定資産処分損	16,159	16,147
投資有価証券売却損	-	5,823
特別損失合計	16,159	21,970
税金等調整前四半期純利益	1,987,965	3,312,000
法人税、住民税及び事業税	759,946	1,204,660
法人税等調整額	30,235	6,909
法人税等合計	729,711	1,211,570
少数株主損益調整前四半期純利益	1,258,254	2,100,430
少数株主利益	3,399	5,999
四半期純利益	1,254,854	2,094,430

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,258,254	2,100,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387,103	147,099
為替換算調整勘定	57,331	20,246
退職給付に係る調整額	-	64,190
持分法適用会社に対する持分相当額	41,508	10,700
その他の包括利益合計	485,943	201,743
四半期包括利益	1,744,198	2,302,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,740,798	2,296,174
少数株主に係る四半期包括利益	3,399	5,999

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、AIRMAN ASIA SDN.BHD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が44,518千円減少し、利益剰余金が28,758千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,639千円	6,663千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	1,004,429千円
支払手形	- 千円	54,706千円
設備支払手形	- 千円	1,213千円

(設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	410,804千円	473,632千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,941	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	492,759	普通配当 15 記念配当 2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,184,694	4,628,758	21,813,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	17,184,694	4,628,758	21,813,452
セグメント利益	1,867,030	530,304	2,397,334

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,397,334
全社費用(注)	869,021
四半期連結損益計算書の営業利益	1,528,313

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,109,960	5,069,095	26,179,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	21,109,960	5,069,095	26,179,056
セグメント利益	3,199,615	673,690	3,873,305

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,873,305
全社費用(注)	1,007,670
四半期連結損益計算書の営業利益	2,865,635

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円28銭	72円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,254,854	2,094,430
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,254,854	2,094,430
普通株式の期中平均株式数(株)	28,991,312	28,982,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 栄 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。